

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)
(以下「ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます)。委託会社であるピクテ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

5兆円 を上限とします。

受益権 1 口当たりの各発行価格に各発行口数を乗じて得た金額の合計額

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を計算日における受益権口数で除した金額で、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示しています。基準価額は、組入れた有価証券等の値動きにより日々変動します。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「グロイン」)。

(5)【申込手数料】

3.85%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6)【申込単位】

販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

自動購入サービス契約 を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にてご確認ください。

(7)【申込期間】

2021年11月11日から2022年5月10日までとします。

なお、申込期間は上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社の本支店等において申込みの取扱いを行います。販売会社については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)までお問い合わせください。

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みを行った販売会社の定める日までに申込代金(申込金額(発行価格×申込口数)に申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額)を支払うものとします。各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託の行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は、取得申込みを行った販売会社へお支払いください(販売会社については、「(8)申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください)。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

信託金の限度額は4兆円です。

ファンドの商品分類は、追加型投信/内外/株式です。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

<商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

<属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり
一般 大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券	年6回(隔月)	欧州		
一般	年12回(毎月)	アジア		
公債		オセアニア		
社債		中南米		
その他債券		アフリカ	ファンド ・オブ ファンズ	
クレジット属性	日々	中近東(中東)		
不動産投信	その他	エマージング		
その他資産 (投資信託証券 (株式))				なし
資産複合				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<ファンドが該当する商品分類の定義>

商品分類	定義
単位型・追加型	追加型投信
投資対象地域	内外
投資対象資産 (収益の源泉)	株式

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<ファンドが該当する属性区分の定義>

属性区分	定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式))
決算頻度	年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファンド・オブ・ファンズ方式による投資信託証券)を通じて、主として株式に投資する旨の記載があるものをいいます。

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域	グローバル (日本を含む)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含みます)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	なし	目論見書または投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<https://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

ファンドの特色

a 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

日常生活に不可欠な公益サービスを提供する世界の公益企業が発行する株式を主な投資対象とします。公益企業には電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの企業が含まれます。



これらの公益株の中から、配当利回りの高い銘柄に注目して投資を行います。

配当とは...

通常、株式を発行した企業は利益を上げると株主にその一部を分配します。その分配された利益を「配当」といいます。

配当利回りとは...

株価に対する年間配当金の割合を示す指標です。1株当たりの年間配当金額を現在の株価で割って求めます。

$$\text{配当利回り}(\%) = \frac{\text{1株当たり配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

公益企業は、日常生活に不可欠な公益サービスを提供しているため、一般的に大規模で収益基盤が安定している企業が多くあります。

一般的なモノやサービス

たとえば自動車や住宅の購入、旅行などのレジャーへの支出は、好景気的时候は大きく増加する傾向にあると考えられますが、一方で、不景気的时候にはこれらの購入・支出が控えられる傾向にあると考えられます。

公益サービス

電力・ガス・水道・電話などは日常生活に不可欠なサービスですので、景気の良し悪しにかかわらずこれらのサービスを提供する公益企業の業績は相対的に安定していると考えられます。

上記は一般的な傾向を示すものであり、実際の状況と異なる場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

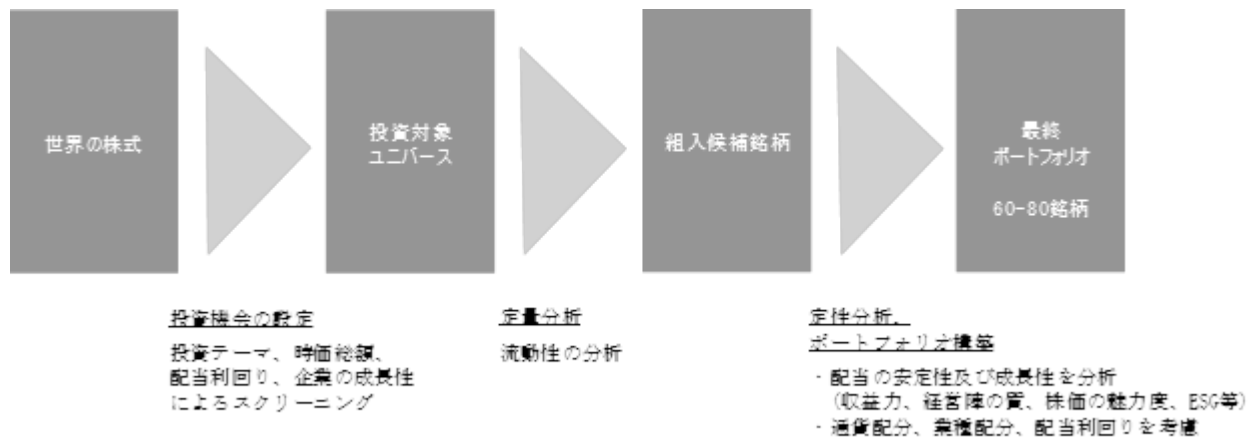
- b 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
世界の地域・国・銘柄に分散して投資し、リスクの低減を図ります。

実質的に投資対象とする主な地域・国



実際の投資に当たっては、上記の地域・国すべてに投資するわけではなく、またこれら以外の地域・国に投資することもあります。

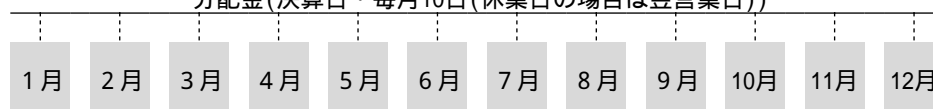
<投資プロセス>



投資プロセスは、2021年9月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

- c 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。
- 毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、毎月の分配金に1万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。

分配金(決算日・毎月10日(休業日の場合は翌営業日))



上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

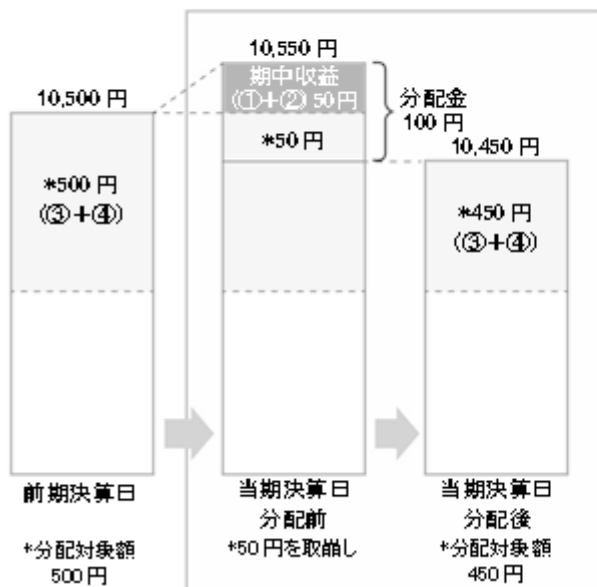
投資信託で分配金が支払われるイメージ



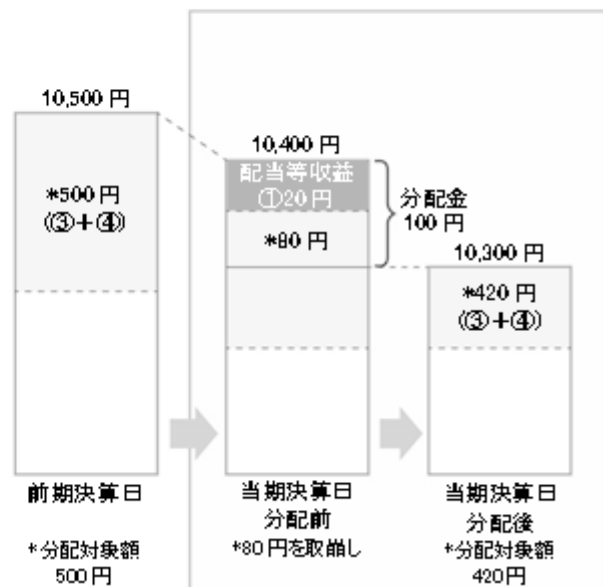
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

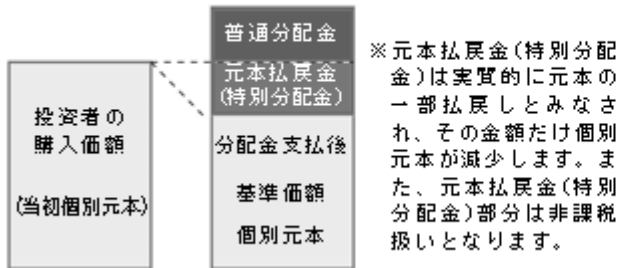


(注)分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

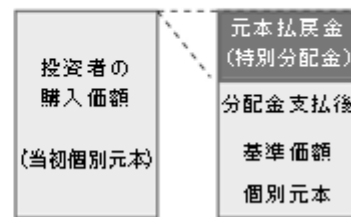
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後掲「4手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご参照ください。

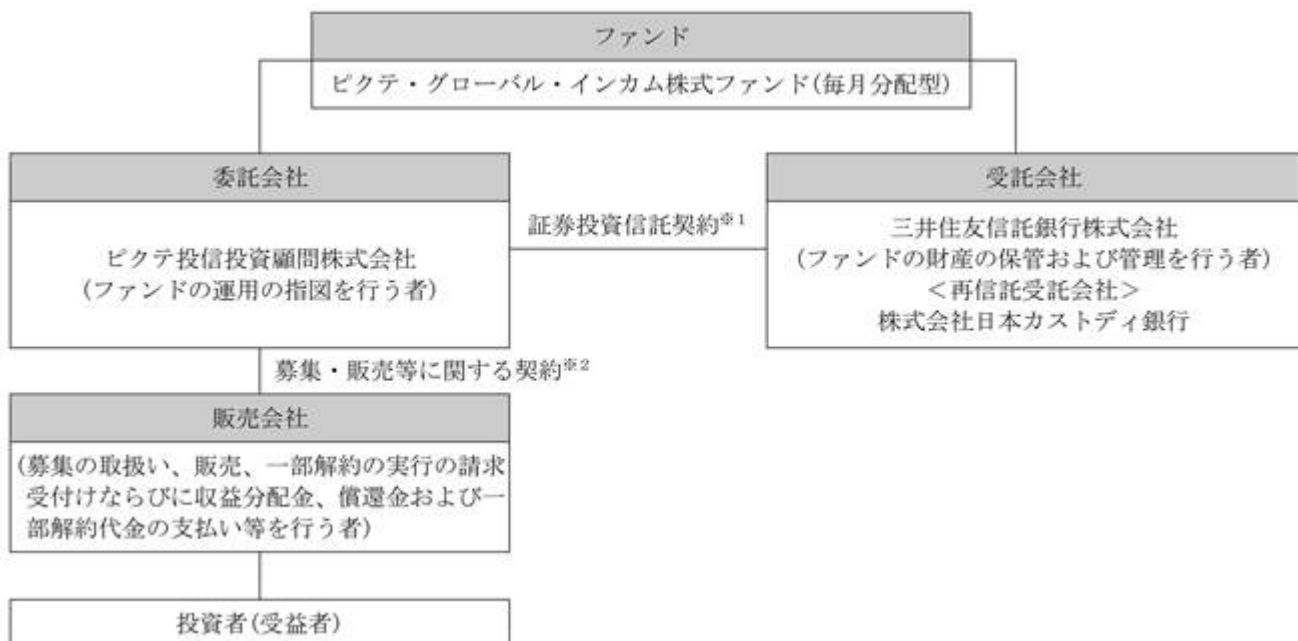
資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

2005年2月28日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

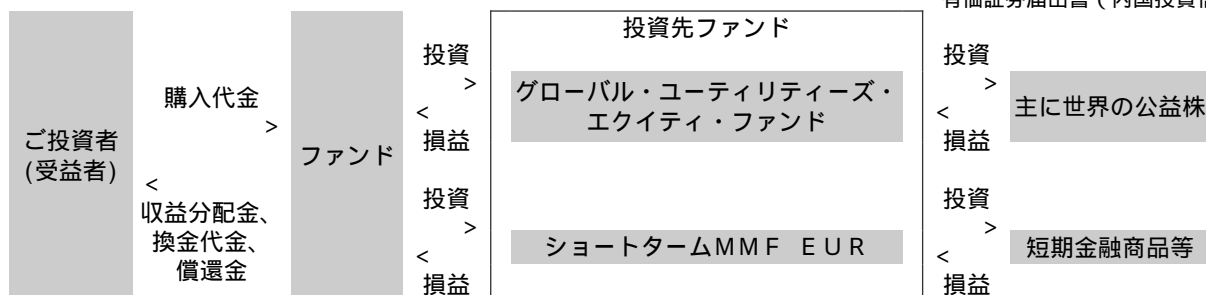
委託会社およびファンドの関係法人



1 ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。

2 販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。ファンドでは、「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」および「ショートタームMMF EUR」の各投資信託に投資を行います。株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。各ファンドの概要につきましては、後記をご覧ください。



委託会社の概況（2021年9月末日現在）

- ・資本金：2億円
- ・沿革：1981年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
1986年 ピクテジャパン株式会社設立
1987年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
1997年 ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
1997年 投資信託委託業務の免許取得
2011年 大阪事務所開設
現在に至る
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アセット・マネジメント・ホールディング・エス・エイ	スイス連邦 1227 ジュネーブ カルージュ アカシア通り60	普通株式 800株 A種優先株式 763株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

投資態度

- a 投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資します。
- b 投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- c 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- d 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- e 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、主に高配当利回りの世界の公益株に投資する投資信託証券および短期金融商品等に投資を行いユーロ通貨での高水準の元本の安定性の確保を目指し運用される投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - (a) 有価証券
 - (b) 金銭債権（(a)および(c)に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - (c) 約束手形（(a)に掲げるものに該当するものを除きます。）
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (a) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次の投資信託証券および有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a ルクセンブルグ籍外国証券投資信託
 - ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスP分配型受益証券
(Pictet Global Selection Fund - Global Utilities Equity Fund P Distribution Units)
- b ルクセンブルグ籍外国証券投資法人

ピクテ ショートターム・マネー・マーケットEUR クラスI投資証券、クラスP投資証券、クラスPdy投資証券

(Pictet - Short-Term Money Market EUR I shares, P shares, P dy shares)

- c 短期社債等
d コマーシャル・ペーパー
e 外国または外国の者の発行する証券または証書で、cおよびdの証券または証書の性質を有するもの
金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a 預金
b 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
c コール・ローン
d 手形割引市場において売買される手形

の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、 のaからdまでに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他

- a 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の額と組入投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属する組入投資信託の時価総額に組入投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
b 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。

投資先ファンドの概要

- a ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド
クラスP分配型受益証券

形態/表示通貨	ルクセンブルグ籍外国証券投資信託/円建て
主な投資方針	・主に高配当利回りの世界(新興国を含めます。)の公益株 に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 電力、ガス、水道、電話・通信、運輸、廃棄物処理、石油供給などの企業 ・上場株式への分散投資を基本とします。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ
主な費用	管理報酬等合計：純資産総額の年率0.6% (内訳およびその他の費用につきましては後記「4手数料等及び税金」をご覧ください。)
決算日	毎年12月31日

(注)本書において上記ファンドを「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります。また、日本語訳は「世界公益株ファンド」といいます。

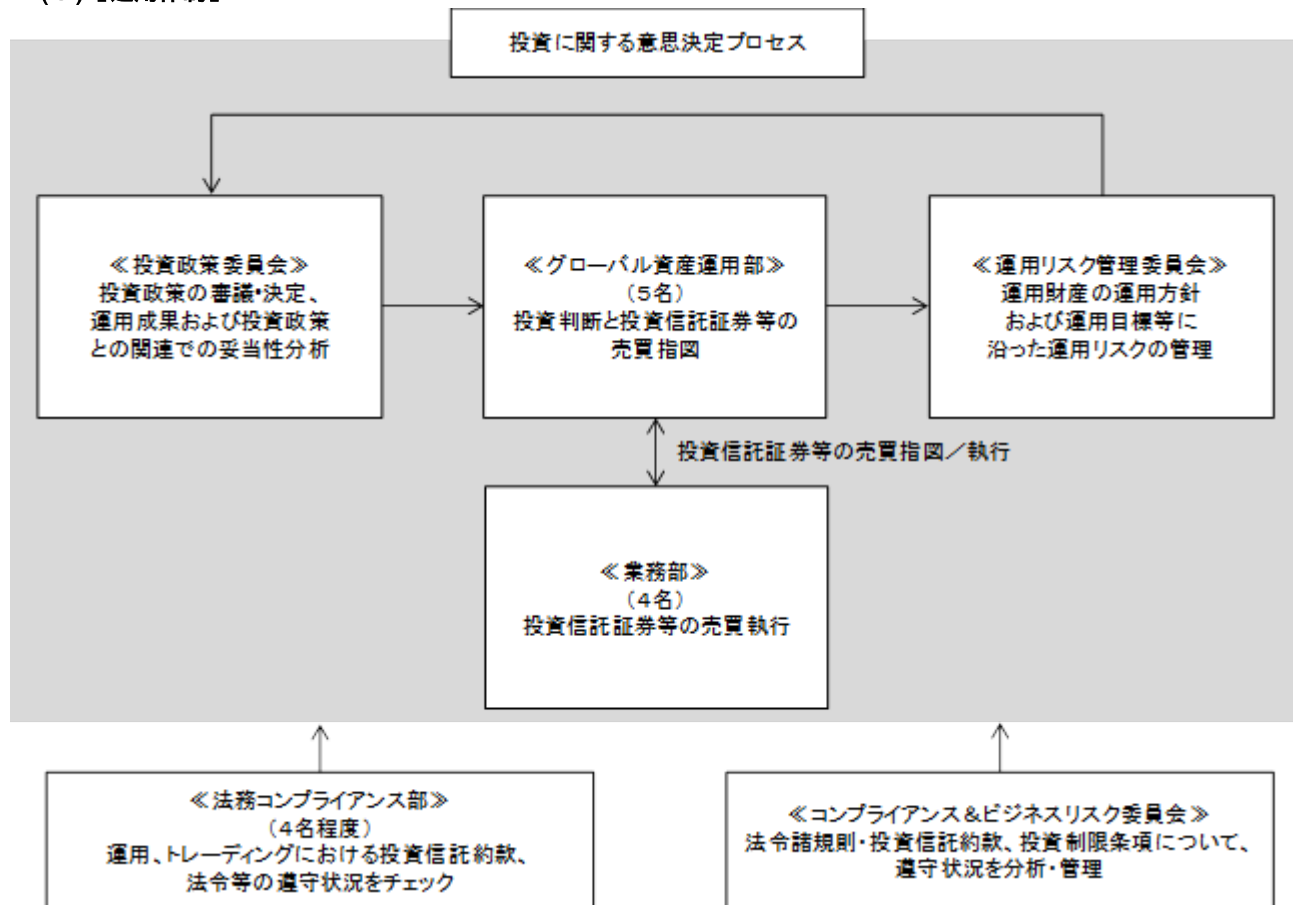
- b ピクテ ショートターム・マネー・マーケットEUR
クラスI投資証券、クラスP投資証券、クラスPdy投資証券

形態/表示通貨	ルクセンブルグ籍外国証券投資法人/ユーロ建て
主な投資方針	・ユーロ建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とします。 ・短期金融商品等に投資します。 ・投資する証券の発行体の信用格付は、A2/P2以上とします。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ 名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ

主な費用	(クラスI投資証券) 管理報酬、サービス報酬および保管受託銀行報酬の合計：純資産総額の年率0.3%(上限) (クラスP投資証券、クラスPdy投資証券) 管理報酬、サービス報酬および保管受託銀行報酬の合計：純資産総額の年率0.45%(上限) (その他の費用につきましては後記「4手数料等及び税金」をご覧ください。)
決算日	毎年9月30日

(注)本書において上記ファンドを「ショートタームMMF EUR」という場合があります。また、日本語訳は「ユーロ短期MMF」といいます。

(3)【運用体制】



- ・投資政策委員会において、投資政策が審議・決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(4名程度)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。運用リスク管理委員会において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。投資政策委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。
- ・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などのほか、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
- ・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

運用体制は、2021年9月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- a 分配金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- b 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの決算日

毎月10日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

収益分配金のお支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

投資信託証券への投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資(投資信託約款)

行いません。

外貨建資産への実質投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがロックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。また、一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

資金の借入れ(投資信託約款)

- a 委託会社は、借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご留意ください。

ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

- a 株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)
- ・ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。

- ・株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- b 為替変動リスク
 - ・ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
 - ・円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
- c 流動性リスク
 - ・市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、ファンドおよび投資先ファンドにおいて機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- d 有価証券先物取引等に伴うリスク
 - ・投資先ファンドにおいて有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は間接的に有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。
- e 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク
 - ・解約によるファンドの資金流出に伴い、ファンドおよび投資先ファンドにおいて保有有価証券等を大量に売却(先物取引等については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、取得申込みおよび解約請求はできません。
- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
- ・金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みおよび解約請求の受付を取消することがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。
- ・ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

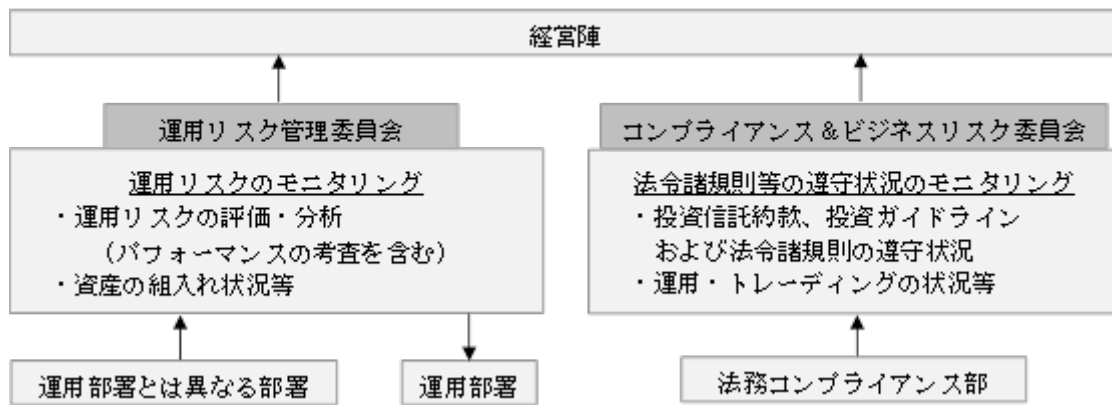
(2) リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下のとおりです。

ファンドの運用におけるリスクの評価・分析(パフォーマンスの考査を含みます。)および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署とは異なる部署で行います。

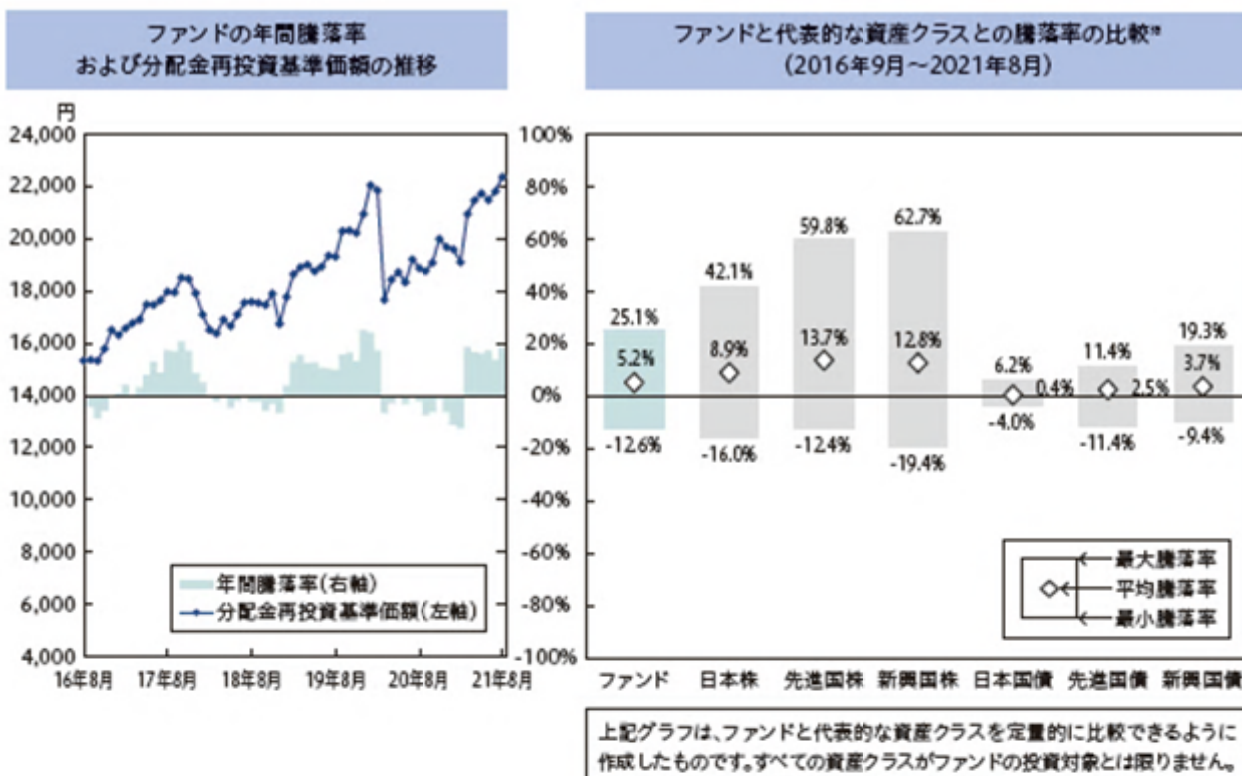
モニタリングの結果は、上記部署により定期的に運用リスク管理委員会またはコンプライアンス&ビジネスリスク委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ改善の指示または提案等を行います。

<リスクの管理体制図>



リスクの管理体制は、2021年9月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<参考情報>



(注)「分配金再投資基準価額」とは、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

※2016年9月～2021年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

<各資産クラスの指数>

- 日本株 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株 MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円換算)
 - 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み、円換算)
 - 日本国債 NOMURA-BPI国債
 - 先進国債 FTSE世界国債指数(除く日本、円換算)
 - 新興国債 JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円換算)
- (海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託会社が円換算しております。)

— 上記各指数について —

■東証株価指数(TOPIX) (配当込み): 東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄(2022年4月4日以降は旧東京証券取引所第一部に上場していた内国普通株式(ただし、流通株式時価総額100億円未満の銘柄については2022年10月末から2025年1月末まで構成比率が低減されていきます。))を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数(税引前配当込み): MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み): MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA-BPI国債: NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数(除く日本): FTSE世界国債指数(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド: JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

3.85% (税抜3.5%) の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとします。

申込手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。

(2)【換金(解約)手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.21% (税抜1.1%) の率を乗じて得た額とし、その配分は次のとおりとします。

< 信託報酬の配分 (税抜) および役務の内容 >

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.35%	年率0.7%	年率0.05%
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

上記の信託報酬は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

< 投資先ファンドに係る報酬 >

グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド

管理報酬：純資産総額の年率0.35%

サービス報酬：純資産総額の年率0.1%

保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.15%

ショートタームMMF EUR

(クラスI投資証券)

管理報酬、サービス報酬および保管受託銀行報酬の合計：純資産総額の年率0.3% (上限)

(クラスP投資証券、クラスPdy投資証券)

管理報酬、サービス報酬および保管受託銀行報酬の合計：純資産総額の年率0.45% (上限)

上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

ファンドの信託報酬率に投資先ファンドに係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、最大年率1.81% (税抜1.7%) 程度となります。ただし、この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、投資信託約款、目論見書、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出、交付に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。委託会社は、係る諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.055% (税抜0.05%) 相当を上限とした額を、係る諸費用の合計額とみなして、ファンドより受領します。

ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、随時係る諸費用の年率を見直し、前記の額を上限としてこれを変更することができます。また、当該諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。なお、投資先ファンドに係る申込み・買戻し手数料はありません。

ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。

なお、収益分配金のうちの元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

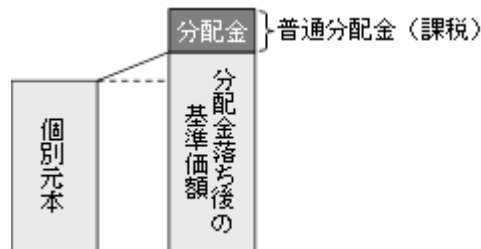
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

< 収益分配金の課税 >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い(配当所得)となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

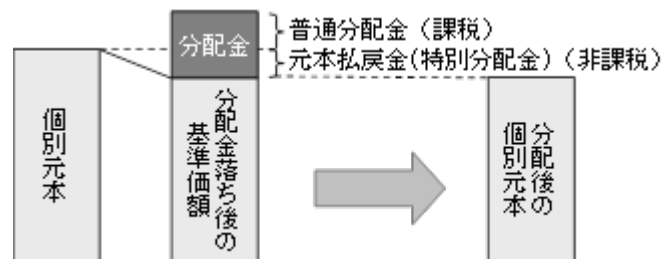
< イメージ図 >



当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< イメージ図 >



< 個別元本について >

個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、保護預かりでない受益証券および記名式受益証券については受益証券毎に、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(元本払戻金(特別分配金)については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください)。

< 解約時および償還時の課税 >

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象(譲渡所得とみなされます。)となります。

法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

< 個人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱い(配当所得)となる普通分配金における源泉徴収の税率は、以下のとおりとなります(原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行うことにより申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます)。

解約時および償還時における差益(譲渡所得とみなして課税されます。)に係る税率は、以下のとおりとなります(特定口座(源泉徴収選択口座)を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります)。

期間	税率
2014年1月1日から 2037年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)
2038年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)

< 法人の受益者に対する課税 >

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収され法人の受取額となります(地方税の源泉徴収はありません)。なお、ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
2014年1月1日から 2037年12月31日まで	15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)
2038年1月1日以降	15% (所得税15%)

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は、2021年9月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2021年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	942,878,405,176	99.51
投資証券	ルクセンブルグ	149,696,515	0.02
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		4,537,156,480	0.48
合計(純資産総額)		947,565,258,171	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド - グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスP分配型	233,154,897.4226	3,987.03	929,595,570,670	4,044	942,878,405,176	99.51
2	ルクセンブルグ	投資証券	ビクテ - ショートターム・マネー・マーケットEUR クラスI	8,418.2561	17,787.78	149,742,150	17,782.36	149,696,515	0.02

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.51
投資証券	0.02
合計	99.52

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2021年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額 (百万円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第14特定期間末 (2012年 2月10日)	588,930	595,509	4,476	4,526
第15特定期間末 (2012年 8月10日)	545,512	551,795	4,341	4,391
第16特定期間末 (2013年 2月12日)	597,621	603,795	4,840	4,890
第17特定期間末 (2013年 8月12日)	862,483	871,059	5,029	5,079
第18特定期間末 (2014年 2月10日)	829,507	837,667	5,083	5,133
第19特定期間末 (2014年 8月11日)	844,873	853,124	5,120	5,170
第20特定期間末 (2015年 2月10日)	970,889	979,704	5,507	5,557
第21特定期間末 (2015年 8月10日)	963,488	972,589	5,293	5,343
第22特定期間末 (2016年 2月10日)	820,367	829,607	4,440	4,490
第23特定期間末 (2016年 8月10日)	741,675	750,854	4,040	4,090
第24特定期間末 (2017年 2月10日)	681,006	689,780	3,881	3,931
第25特定期間末 (2017年 8月10日)	636,656	644,770	3,924	3,974
第26特定期間末 (2018年 2月13日)	560,639	569,149	3,294	3,344
第27特定期間末 (2018年 8月10日)	574,469	583,230	3,279	3,329
第28特定期間末 (2019年 2月12日)	584,930	594,457	3,070	3,120
第29特定期間末 (2019年 8月13日)	733,117	743,027	2,959	2,999
第30特定期間末 (2020年 2月10日)	1,133,278	1,143,761	3,243	3,273
第31特定期間末 (2020年 8月11日)	999,600	1,010,990	2,633	2,663
第32特定期間末 (2021年 2月10日)	927,220	938,526	2,460	2,490
第33特定期間末 (2021年 8月10日)	940,151	950,997	2,600	2,630
2020年 8月末日	973,860		2,556	
9月末日	962,310		2,512	
10月末日	962,912		2,526	

11月末日	992,363		2,618
12月末日	963,978		2,546
2021年 1月末日	946,135		2,505
2月末日	905,969		2,413
3月末日	974,594		2,614
4月末日	971,546		2,649
5月末日	964,403		2,653
6月末日	939,183		2,591
7月末日	941,258		2,601
8月末日	947,565		2,636

（注）純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第14特定期間	2011年 8月11日～2012年 2月10日	300円
第15特定期間	2012年 2月11日～2012年 8月10日	300円
第16特定期間	2012年 8月11日～2013年 2月12日	300円
第17特定期間	2013年 2月13日～2013年 8月12日	300円
第18特定期間	2013年 8月13日～2014年 2月10日	300円
第19特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	300円
第20特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	300円
第21特定期間	2015年 2月11日～2015年 8月10日	300円
第22特定期間	2015年 8月11日～2016年 2月10日	300円
第23特定期間	2016年 2月11日～2016年 8月10日	300円
第24特定期間	2016年 8月11日～2017年 2月10日	300円
第25特定期間	2017年 2月11日～2017年 8月10日	300円
第26特定期間	2017年 8月11日～2018年 2月13日	300円
第27特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月10日	300円
第28特定期間	2018年 8月11日～2019年 2月12日	300円
第29特定期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	250円
第30特定期間	2019年 8月14日～2020年 2月10日	230円
第31特定期間	2020年 2月11日～2020年 8月11日	180円
第32特定期間	2020年 8月12日～2021年 2月10日	180円
第33特定期間	2021年 2月11日～2021年 8月10日	180円

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第14特定期間	2011年 8月11日～2012年 2月10日	5.11
第15特定期間	2012年 2月11日～2012年 8月10日	3.69
第16特定期間	2012年 8月11日～2013年 2月12日	18.41
第17特定期間	2013年 2月13日～2013年 8月12日	10.10
第18特定期間	2013年 8月13日～2014年 2月10日	7.04
第19特定期間	2014年 2月11日～2014年 8月11日	6.63
第20特定期間	2014年 8月12日～2015年 2月10日	13.42
第21特定期間	2015年 2月11日～2015年 8月10日	1.56
第22特定期間	2015年 8月11日～2016年 2月10日	10.45
第23特定期間	2016年 2月11日～2016年 8月10日	2.25
第24特定期間	2016年 8月11日～2017年 2月10日	3.49
第25特定期間	2017年 2月11日～2017年 8月10日	8.84

第26特定期間	2017年 8月11日～2018年 2月13日	8.41
第27特定期間	2018年 2月14日～2018年 8月10日	8.65
第28特定期間	2018年 8月11日～2019年 2月12日	2.78
第29特定期間	2019年 2月13日～2019年 8月13日	4.53
第30特定期間	2019年 8月14日～2020年 2月10日	17.37
第31特定期間	2020年 2月11日～2020年 8月11日	13.26
第32特定期間	2020年 8月12日～2021年 2月10日	0.27
第33特定期間	2021年 2月11日～2021年 8月10日	13.01

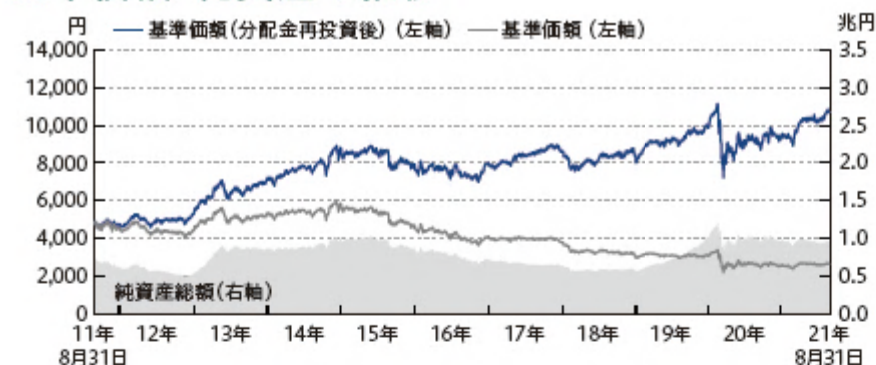
(注) 収益率の計算方法：(特定期間末の基準価額(当該期間の分配金を加算した額) - 前特定期間末の基準価額(分配落ち)) ÷ 前特定期間末の基準価額(分配落ち) × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第14特定期間	34,030,932,212	219,822,966,037
第15特定期間	90,194,111,601	149,311,825,394
第16特定期間	185,572,021,664	207,383,785,605
第17特定期間	751,474,091,046	271,070,479,394
第18特定期間	277,155,068,540	360,390,003,260
第19特定期間	336,511,071,972	318,292,530,123
第20特定期間	374,501,339,844	261,742,715,329
第21特定期間	253,606,007,295	196,346,613,855
第22特定期間	189,964,585,574	162,251,795,145
第23特定期間	146,832,175,012	158,764,469,636
第24特定期間	131,338,196,016	212,407,989,559
第25特定期間	134,094,591,245	266,304,546,326
第26特定期間	288,356,596,317	209,041,005,249
第27特定期間	195,341,797,306	145,206,897,273
第28特定期間	313,026,083,799	159,842,767,013
第29特定期間	774,651,790,919	202,358,357,269
第30特定期間	1,239,495,279,454	222,937,184,028
第31特定期間	593,439,382,407	290,925,961,201
第32特定期間	358,868,506,325	386,983,130,921
第33特定期間	313,303,686,460	466,417,543,305

<参考情報：運用実績> (2021年8月31日現在)

基準価額・純資産の推移



※基準価額および基準価額(分配金再投資後)は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後です。
※基準価額(分配金再投資後)は、上記期間中において、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期～第192期(計)	12,450円
第193期 21年 4月	30円
第194期 21年 5月	30円
第195期 21年 6月	30円
第196期 21年 7月	30円
第197期 21年 8月	30円
直近1年間	累計 360円
設定来	累計 12,600円

主要な資産の状況

組入上位5カ国・組入上位10銘柄はファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。

■資産別構成比

資産名	構成比
1 グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.5%
2 ショートタームMMF EUR	0.0%
3 コール・ローン等、その他	0.5%

■組入上位5カ国

国名	構成比
1 米国	64.1%
2 英国	7.2%
3 ドイツ	6.3%
4 スペイン	5.5%
5 イタリア	5.1%

■組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比
1 ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.9%
2 センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	4.4%
3 RWE	ドイツ	総合公益事業	4.2%
4 WECエナジー・グループ	米国	総合公益事業	4.1%
5 ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.1%
6 ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.8%
7 イタリア電力公社	イタリア	電力	3.6%
8 イベルドローラ	スペイン	電力	3.6%
9 アメレン	米国	総合公益事業	3.6%
10 CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.6%

年間収益率の推移



※税引前分配金を再投資した
ものとして計算しています。
2021年は8月31日までの
騰落率を表示しています。
ファンドにはベンチマーク
はありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<申込手続き>

- ・ファンドの受益権の取得申込みは、原則として申込期間における毎営業日受付けます。ただし、ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、取得申込みの受付けは行いません(別に定める契約に基づく収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします)。
- ・取得申込みの受付けは原則として午後3時までとします(取得申込みの受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします)。これら受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。
- ・取得申込みに際しては、販売会社所定の方法で申込みください。
- ・収益分配金の受取方法により、取得申込みには次の2コース(販売会社によっては異なる名称が使用される場合があります。)があります。

一般コース : 収益分配金を受取るコース

自動けいぞく投資コース：収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

- ・取得申込みを行う投資者は、取得申込みをする際に「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、いずれかのコースを選択するものとします。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。なお、申込済みのコースの変更を行うことは原則としてできません。
- ・「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を締結していただきます。
- ・販売会社によっては「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を定期的受取るための「定期引出契約」を締結することができる場合があります。
当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ・取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付けを取消すことがあります。なお、前記の取得申込みの受付けを中止した後、委託会社の判断により取得申込みの受付けを再開することがあります。

< 申込単位 >

- ・販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。
- ・自動購入サービス契約を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。
当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にてご確認ください。

< 発行価格 >

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

- ・3.85% (税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします(申込手数料には、消費税等相当額が加算されます)。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。

< 払込期日、払込取扱場所 >

- ・申込代金は、取得申込みを行った販売会社の定める日までに当該販売会社へお支払いください。

2【換金(解約)手続等】**< 換金手続(解約請求) >**

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に販売会社が定める1口の整数倍の単位をもって解約の実行を請求することができます。なお、販売会社へのお申込みにあたっては1円の整数倍の単位でお申込みできる場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。ただし、ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行の休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、解約請求の受付けは行いません。
- ・解約請求の受付けは原則として午後3時までとします(解約請求の受付けに係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の請求分とします)。これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。
- ・解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方におかれましては、解約請求に際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付けを取消すことがあります。解約請求の

受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

<解約価額>

- ・解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ・基準価額については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「グロイン」)。

<解約手数料>

- ・ありません。

<信託財産留保額>

- ・ありません。

<解約代金のお支払い>

- ・解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社の本・支店等で支払われます。

<大口解約の制限>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。なお、便宜上、基準価額は1万口あたりに換算した価額で表示しています。

ファンドの主要投資対象である投資信託証券は、原則として計算時において知りうる直近の日の1口あたり純資産価格で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「グロイン」)。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、2005年2月28日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記の「(5)その他 ファンドの償還条件等」に記載の条件に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎月11日から翌月10日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2005年4月11日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

- a 委託会社は、信託期間終了前に、ファンドの信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合またはファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくははやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、ファンドを償還させることができます。
- b 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- c 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、ファンドは監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、その委託会社と受託会社との間において存続します。
- d 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は投資信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

ファンドの償還等に関する開示方法

ファンドの償還または投資信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、委託会社はあらかじめこれを公告し、かつファンドに係る知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、ファンドに係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。この公告および書面には、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は日本経済新聞に掲載します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの償還または投資信託約款の変更について重大な内容の変更を行おうとする場合、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、このファンドの償還または投資信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または投資信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつこれらの事項を記載した書面をファンドに係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドに係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。この公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- a 委託会社は、毎年2月、8月の決算時および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書をいいます。）を作成し、かつファンドに係る知れている受益者に交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
- b 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。）を作成し、委託会社のホームページ（<https://www.pictet.co.jp>）に掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了3ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

一部解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から支払われます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。
- (3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年2月11日から2021年8月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2021年 2月10日現在]	当期 [2021年 8月10日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	171,354	938,668
コール・ローン	19,530,492,387	18,487,150,499
投資信託受益証券	922,492,162,019	935,501,642,718
投資証券	146,793,911	149,557,411
未収入金	1,198,140,000	379,050,000
流動資産合計	943,367,759,671	954,518,339,296
資産合計	943,367,759,671	954,518,339,296
負債の部		
流動負債		
未払金	-	20,820,000
未払収益分配金	11,305,650,071	10,846,308,501
未払解約金	3,919,678,605	2,599,271,991
未払受託者報酬	41,686,205	40,738,907
未払委託者報酬	875,410,292	855,517,047
未払利息	53,508	50,649
その他未払費用	4,478,091	4,330,565
流動負債合計	16,146,956,772	14,367,037,660
負債合計	16,146,956,772	14,367,037,660
純資産の部		
元本等		
元本	3,768,550,023,913	3,615,436,167,068
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,841,329,221,014	2,675,284,865,432
（分配準備積立金）	56,503,851,485	50,541,664,975
元本等合計	927,220,802,899	940,151,301,636
純資産合計	927,220,802,899	940,151,301,636
負債純資産合計	943,367,759,671	954,518,339,296

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年 8月12日 至 2021年 2月10日	自	2021年 2月11日 至 2021年 8月10日
営業収益				
受取配当金		74,045,685,164		71,342,789,731
受取利息		8		5
有価証券売買等損益		64,576,509,878		53,005,799,299
為替差損益		2,632,915		3,224,900
営業収益合計		9,471,808,209		124,351,813,935
営業費用				
支払利息		4,155,826		4,055,281
受託者報酬		269,746,840		258,378,758
委託者報酬		5,664,683,572		5,425,953,977
その他費用		26,260,510		27,242,411
営業費用合計		5,964,846,748		5,715,630,427
営業利益又は営業損失（ ）		3,506,961,461		118,636,183,508
経常利益又は経常損失（ ）		3,506,961,461		118,636,183,508
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,506,961,461		118,636,183,508
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,198,740,190		892,686,305
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,797,064,211,366		2,841,329,221,014
剰余金増加額又は欠損金減少額		285,895,027,942		346,980,332,307
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		285,895,027,942		346,980,332,307
剰余金減少額又は欠損金増加額		266,457,399,675		232,704,405,992
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		266,457,399,675		232,704,405,992
分配金		68,408,339,566		65,975,067,936
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,841,329,221,014		2,675,284,865,432

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 2021年 2月10日現在	当期 2021年 8月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	3,796,664,648,509円	3,768,550,023,913円
期中追加設定元本額	358,868,506,325円	313,303,686,460円
期中一部解約元本額	386,983,130,921円	466,417,543,305円
2. 受益権の総数	3,768,550,023,913口	3,615,436,167,068口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,841,329,221,014円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,675,284,865,432円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 8月12日 至 2021年 2月10日	当期 自 2021年 2月11日 至 2021年 8月10日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
第186期 (2020年 8月12日から2020年 9月10日まで)	第192期 (2021年 2月11日から2021年 3月10日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 11,339,713,477円	費用控除後の配当等収益額 A 11,269,578,471円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円
収益調整金額 C 403,196,595,233円	収益調整金額 C 401,216,557,677円
分配準備積立金額 D 60,887,943,619円	分配準備積立金額 D 55,383,795,771円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 475,424,252,329円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 467,869,931,919円
当ファンドの期末残存口数 F 3,812,884,013,561口	当ファンドの期末残存口数 F 3,742,986,136,207口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 額 1,246.87円	10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 額 1,249.97円
10,000口当たり分配金額 H 30.00円	10,000口当たり分配金額 H 30.00円
収益分配金金額 I=F × H/10,000 11,438,652,040円	収益分配金金額 I=F × H/10,000 11,228,958,408円
第187期 (2020年 9月11日から2020年10月12日まで)	第193期 (2021年 3月11日から2021年 4月12日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 12,005,223,886円	費用控除後の配当等収益額 A 11,854,064,350円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円
収益調整金額 C 405,942,742,525円	収益調整金額 C 398,336,566,293円
分配準備積立金額 D 60,095,373,408円	分配準備積立金額 D 54,156,891,975円

当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	478,043,339,819円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	464,347,522,618円
当ファンドの期末残存口数 F	3,829,553,714,191口	当ファンドの期末残存口数 F	3,708,777,383,283口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 額	1,248.28円	10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 額	1,252.01円
10,000口当たり分配金額 H	30.00円	10,000口当たり分配金額 H	30.00円
収益分配金額 I=F × H/10,000	11,488,661,142円	収益分配金額 I=F × H/10,000	11,126,332,149円
第188期 (2020年10月13日から2020年11月10日まで)		第194期 (2021年 4月13日から2021年 5月10日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	12,082,339,056円	費用控除後の配当等収益額 A	10,838,650,653円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	404,634,354,610円	収益調整金額 C	394,274,866,595円
分配準備積立金額 D	59,587,991,632円	分配準備積立金額 D	53,648,358,110円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	476,304,685,298円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	458,761,875,358円
当ファンドの期末残存口数 F	3,810,217,827,256口	当ファンドの期末残存口数 F	3,665,374,061,103口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 額	1,250.06円	10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 額	1,251.60円
10,000口当たり分配金額 H	30.00円	10,000口当たり分配金額 H	30.00円
収益分配金額 I=F × H/10,000	11,430,653,481円	収益分配金額 I=F × H/10,000	10,996,122,183円
第189期 (2020年11月11日から2020年12月10日まで)		第195期 (2021年 5月11日から2021年 6月10日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	11,261,436,414円	費用控除後の配当等収益額 A	10,769,913,894円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	403,689,240,237円	収益調整金額 C	391,799,678,717円
分配準備積立金額 D	58,850,465,856円	分配準備積立金額 D	52,160,431,947円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	473,801,142,507円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	454,730,024,558円
当ファンドの期末残存口数 F	3,790,693,504,712口	当ファンドの期末残存口数 F	3,633,863,481,149口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 額	1,249.89円	10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 額	1,251.36円
10,000口当たり分配金額 H	30.00円	10,000口当たり分配金額 H	30.00円
収益分配金額 I=F × H/10,000	11,372,080,514円	収益分配金額 I=F × H/10,000	10,901,590,443円
第190期 (2020年12月11日から2021年 1月12日まで)		第196期 (2021年 6月11日から2021年 7月12日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	11,299,042,040円	費用控除後の配当等収益額 A	10,729,035,022円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	404,721,234,163円	収益調整金額 C	391,810,116,470円
分配準備積立金額 D	57,762,644,918円	分配準備積立金額 D	51,000,232,928円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	473,782,921,121円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	453,539,384,420円
当ファンドの期末残存口数 F	3,790,880,772,796口	当ファンドの期末残存口数 F	3,625,252,084,310口
10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 額	1,249.79円	10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 額	1,251.06円
10,000口当たり分配金額 H	30.00円	10,000口当たり分配金額 H	30.00円
収益分配金額 I=F × H/10,000	11,372,642,318円	収益分配金額 I=F × H/10,000	10,875,756,252円
第191期 (2021年 1月13日から2021年 2月10日まで)		第197期 (2021年 7月13日から2021年 8月10日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	11,278,080,972円	費用控除後の配当等収益額 A	11,324,318,680円
費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 B 後の有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	403,185,615,445円	収益調整金額 C	391,423,846,517円
分配準備積立金額 D	56,531,420,584円	分配準備積立金額 D	50,063,654,796円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	470,995,117,001円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	452,811,819,993円
当ファンドの期末残存口数 F	3,768,550,023,913口	当ファンドの期末残存口数 F	3,615,436,167,068口

10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 額	1,249.79円	10,000口当たり収益分配対象 G=E/F × 10,000 額	1,252.43円
10,000口当たり分配金額 H	30.00円	10,000口当たり分配金額 H	30.00円
収益分配金金額 I=F × H/10,000	11,305,650,071円	収益分配金金額 I=F × H/10,000	10,846,308,501円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2020年 8月12日 至 2021年 2月10日	当期 自 2021年 2月11日 至 2021年 8月10日
1.金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク（価格変動リスク、金利リスク、為替リスク）、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 2020年 8月12日 至 2021年 2月10日	当期 自 2021年 2月11日 至 2021年 8月10日
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

	短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されま	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（2021年 2月10日現在）

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	35,225,987,174
投資証券	70,743
合計	35,226,057,917

当期（2021年 8月10日現在）

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	15,720,744,937
投資証券	72,731
合計	15,720,672,206

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	前期 （2021年 2月10日現在）	当期 （2021年 8月10日現在）
1口当たり純資産額	0.2460円	0.2600円
（1万口当たり純資産額）	（2,460円）	（2,600円）

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額（口）	評価額	備考
----	----	----	---------	-----	----

投資信託 受益証券	円	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスP分配型	234,637,984.1280	935,501,642,718	
投資信託受益証券小計			234,637,984.1280	935,501,642,718	
投資証券	ユーロ	ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットEUR クラスI	8,418.2561	1,154,616.01	
	ユーロ 小計		8,418.2561	1,154,616.01 (149,557,411)	
投資証券小計			8,418.2561	149,557,411 (149,557,411)	
合計			234,646,402.3841	935,651,200,129 (149,557,411)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計額に 対する比率
ユーロ	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国証券投資信託である「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」のクラスP分配型受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、同受益証券です。また、ファンドはルクセンブルグ籍の外国証券投資法人である「ピクテ ショートターム・マネー・マーケットEUR」のクラスI投資証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同投資証券です。これら外国証券投資信託および外国証券投資法人の状況は次のとおりです。なお、記載された情報は監査対象外です。

「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」の状況

当投資信託は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国証券投資信託であります。当投資信託は、2021年6月30日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」は、原文の中間財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスP分配型」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド

純資産計算書
2021年6月30日現在

(単位：円)

資産	
投資有価証券取得原価	854,484,998,137.00
投資に係る未実現純利益 / (損失)	143,316,537,815.00

投資有価証券時価評価額	997,801,535,952.00
現金預金	3,898,703,469.00
預金	1,719,000,000.00
	1,003,419,239,421.00
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬	295,925,925.00
未払年次税	25,409,324.00
その他の未払報酬	210,502,902.00
	531,838,151.00
2021年6月30日現在純資産合計	1,002,887,401,270.00
2020年12月31日現在純資産合計	1,041,434,264,905.00
2019年12月31日現在純資産合計	1,076,494,623,249.00

運用計算書および純資産変動計算書

2021年6月30日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	1,041,434,264,905.00
収益	
配当金、純額	12,372,626,133.00
預金利息	58,114.00
	12,372,684,247.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	1,794,621,244.00
保管報酬、銀行手数料および利息	776,379,290.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	571,079,046.00
年次税	51,916,771.00
取引費用	184,990,242.00
	3,378,986,593.00
投資純利益 / (損失)	8,993,697,654.00
実現純利益 / (損失)	
- 投資有価証券売却	26,764,477,251.00
- 外国為替	100,501,955.00
実現純利益 / (損失)	35,858,676,860.00
以下に係る未実現純評価利益 / (損失)の変動：	
- 投資有価証券	49,811,888,944.00
運用による純資産の増加	85,670,565,804.00
受益証券発行手取額	22,729,979,994.00
受益証券買戻費用	(72,669,500,158.00)
支払分配金	(74,277,909,275.00)
期間末現在純資産額	1,002,887,401,270.00

投資有価証券およびその他の純資産明細表

2021年6月30日現在

(単位：円)

銘柄	通貨	数量	時価	純資産に 対する 比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
株式				
オーストラリア				
SYDNEY AIRPORT -STAPLED SECURITIES-	AUD	5,218,450.00	2,509,535,116.00	0.25

2,509,535,116.00 **0.25**

ブラジル

EQUATORIAL ENERGIA	BRL	5,602,500.00	3,060,602,967.00	0.31
NEOENERGIA	BRL	11,984,900.00	4,659,545,886.00	0.46
			7,720,148,853.00	0.77

カナダ

CANADIAN PACIFIC RAILWAY	CAD	622,086.00	5,312,400,537.00	0.53
EMERA	CAD	4,369,543.00	21,984,371,517.00	2.19
HYDRO ONE	CAD	1,647,134.00	4,430,246,201.00	0.44
			31,727,018,255.00	3.16

中国

CHINA LONGYUAN POWER GROUP 'H'	HKD	49,116,000.00	9,367,677,815.00	0.93
CHINA YANGTZE POWER 'A'	CNY	11,504,471.00	4,068,188,254.00	0.41
			13,435,866,069.00	1.34

デンマーク

ORSTED	DKK	2,055,277.00	31,921,995,140.00	3.18
			31,921,995,140.00	3.18

フランス

ELECTRICITE DE FRANCE	EUR	7,201,589.00	10,907,927,823.00	1.09
ENGIE	EUR	2,176,819.00	3,315,154,668.00	0.33
			14,223,082,491.00	1.42

ドイツ

E.ON	EUR	15,645,085.00	20,133,641,026.00	2.01
R.W.E.	EUR	10,249,840.00	41,247,274,956.00	4.12
			61,380,915,982.00	6.13

ギリシャ

HELLENIC TELECOMMUNICATION ORGANIZATIONS	EUR	2,933,320.00	5,454,926,113.00	0.54
			5,454,926,113.00	0.54

イタリア

ENEL	EUR	38,437,903.00	39,892,827,011.00	3.98
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	EUR	20,389,269.00	16,833,428,434.00	1.68
			56,726,255,445.00	5.66

ポルトガル

EDP - ENERGIAS DE Portugal	EUR	6,795,328.00	4,002,720,503.00	0.40
			4,002,720,503.00	0.40

スペイン

AENA	EUR	135,657.00	2,458,552,372.00	0.25
EDP RENOVAVEIS	EUR	6,242,204.00	15,972,647,172.00	1.59
IBERDROLA	EUR	27,412,927.00	37,143,862,596.00	3.70
			55,575,062,140.00	5.54

イギリス

NATIONAL GRID	GBP	27,235,601.00	38,386,768,394.00	3.83
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	GBP	16,870,580.00	38,958,021,503.00	3.88
SEVERN TRENT	GBP	303,120.00	1,163,604,032.00	0.12
UNITED UTILITIES GROUP	GBP	835,779.00	1,247,749,545.00	0.12
			79,756,143,474.00	7.95

アメリカ合衆国

ALLIANT ENERGY	USD	5,162,044.00	31,761,991,985.00	3.17
AMEREN CORPORATION	USD	3,907,114.00	34,447,271,004.00	3.43

AMERICAN ELECTRIC POWER	USD	1,879,184.00	17,491,598,354.00	1.74
AMERICAN WATER WORKS	USD	1,525,034.00	26,215,765,035.00	2.61
ATMOS ENERGY CORP	USD	1,195,830.00	12,792,308,117.00	1.28
CENTERPOINT ENERGY	USD	12,867.00	34,927,319.00	0.00
CME GROUP 'A'	USD	203,716.00	4,801,404,431.00	0.48
CMS ENERGY	USD	5,317,671.00	34,744,667,257.00	3.46
CROWN CASTLE INTERNATIONAL	USD	971,622.00	21,225,500,659.00	2.12
DOMINION ENERGY	USD	4,967,798.00	40,449,587,091.00	4.03
DTE ENERGY	USD	590,329.00	8,456,601,819.00	0.84
DUKE ENERGY	USD	2,560,517.00	27,779,295,439.00	2.77
EDISON INTERNATIONAL	USD	3,492,763.00	22,260,393,367.00	2.22
ENTERGY	USD	2,745,114.00	30,432,347,829.00	3.03
EVERGY	USD	4,070,167.00	27,202,003,490.00	2.71
EVERSOURCE ENERGY	USD	1,901,098.00	16,864,254,014.00	1.68
EXELON	USD	4,633,054.00	22,752,356,656.00	2.27
FIRSTENERGY	USD	2,071,865.00	8,562,230,817.00	0.85
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA 'A'	USD	8,581.00	25,439,933.00	0.00
NEXTERA ENERGY	USD	6,051,369.00	49,526,978,037.00	4.95
NEXTERA ENERGY -PARTNERSHIP UNITS-	USD	1,105,356.00	9,160,506,413.00	0.91
NISOURCE	USD	1,412,604.00	3,837,624,494.00	0.38
NORFOLK SOUTHERN	USD	70,675.00	2,066,104,911.00	0.21
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	USD	3,468,474.00	22,831,310,246.00	2.28
SEMPRA ENERGY	USD	3,169,049.00	46,551,602,495.00	4.65
SOUTHERN COMPANY	USD	4,322,483.00	28,861,979,468.00	2.88
UNION PACIFIC	USD	286,571.00	6,958,530,989.00	0.69
VISTRA	USD	1,234,477.00	2,510,359,989.00	0.25
WEC ENERGY GROUP	USD	4,133,356.00	40,596,802,842.00	4.05
XCEL ENERGY	USD	4,424,500.00	32,166,121,871.00	3.21
			633,367,866,371.00	63.15
投資有価証券合計			997,801,535,952.00	99.49
現金預金			3,898,703,469.00	0.39
預金			1,719,000,000.00	0.17
その他の純負債			(531,838,151.00)	(0.05)
純資産合計			1,002,887,401,270.00	100.00

「ピクテ ショートターム・マネー・マーケットEUR」の状況

当投資法人は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国証券投資法人であります。当投資法人は、2021年3月31日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」は、原文の中間財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ ショートターム・マネー・マーケットEUR クラスI」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ ショートターム・マネー・マーケットEUR

純資産計算書

2021年3月31日現在

(単位：ユーロ)

資産

投資有価証券取得原価

1,995,530,257.22

投資に係る未実現純利益 / 損失	1,801,445.23
投資有価証券時価評価額	1,997,331,702.45
現金預金	29,006,427.22
預金	140,000,000.00
未収利息、純額	2,206,166.30
スワップに係る未収利息	53,267.02
	2,168,597,562.99
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬	126,918.92
未払年次税	36,710.18
スワップ取引に係る未実現純損失	44,016.48
為替予約取引に係る未実現純損失	3,581,627.27
その他の未払報酬	287,122.26
	4,076,395.11
2021年3月31日現在純資産合計	2,164,521,167.88
2020年9月30日現在純資産合計	2,554,694,490.48
2019年9月30日現在純資産合計	1,676,000,596.72

運用計算書および純資産変動計算書
2021年3月31日に終了した期間

(単位：ユーロ)

期首現在純資産額	2,554,694,490.48
収益	
債券利息、純額	1,636,022.27
スワップ取引に係る利息	534,448.36
預金利息	7,243.13
その他の収益	34,995.22
	2,212,708.98
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	824,267.11
保管報酬、銀行手数料および利息	838,945.78
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	424,318.12
サービス報酬	321,538.24
年次税	79,933.05
取引費用	659.42
スワップ取引に係る支払利息	469,304.74
	2,958,966.46
投資純利益 / 損失	-746,257.48
実現純利益 / 損失	
- 投資有価証券売却	-21,093,516.63
- 為替取引	562,824.83
- 為替予約取引	12,818,342.54
実現純利益 / 損失	-8,458,606.74
以下に係る未実現純評価利益 / 損失の変動：	
- 投資有価証券	11,293,457.12
- 為替予約取引	-9,770,020.67
- スワップ取引	-36,708.24
運用による純資産の増加 / 減少	-6,971,878.53
投資証券発行手取額	3,332,581,136.47
投資証券買戻費用	-3,715,780,260.29

支払分配金	-2,320.25
期間末現在純資産額	2,164,521,167.88

投資有価証券およびその他の純資産明細表
2021年3月31日現在
(単位：ユーロ)

銘柄	通貨	額面	時価	純資産 に対する 比率(%)
. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
オーストラリア				
0.75% COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA 14/21 -SR-S	EUR	5,950,000.00	5,994,576.81	0.28
0.75% WESTPAC BANKING 15/21 -SR-S	EUR	22,868,000.00	22,958,225.69	1.06
1.375% NATIONAL AUSTRALIA BANK 14/21 -SR-S	EUR	37,832,000.00	37,944,588.03	1.76
			66,897,390.53	3.10
カナダ				
FRN BANK OF MONTREAL 18/22 -SR-	EUR	7,000,000.00	7,032,782.40	0.32
0.25% BANK OF MONTREAL 18/21 -SR-	EUR	10,000,000.00	10,047,884.00	0.46
0.25% FC DES JARDINS 18/21 -SR-	EUR	2,642,000.00	2,651,727.58	0.12
0.375% BANK NOVA SCOTIA 17/22 -SR-	EUR	10,200,000.00	10,279,514.10	0.47
0.75% BANK OF NOVA SCOTIA 14/21 -SR-S	EUR	3,750,000.00	3,771,919.13	0.17
1.64% CICB 16/21 -SR-	CAD	26,667,000.00	18,079,047.79	0.84
1.68% TORONTO-DOMINION BANK 16/21 -SR-	CAD	22,000,000.00	14,896,919.27	0.69
1.88% BANK OF MONTREAL 16/21 -SR-	CAD	20,000,000.00	13,503,791.32	0.62
			80,263,585.59	3.69
中国				
FRN AGRICULTURAL DEVELOPMENT BANK OF CHINA 18/21 -SR-S	EUR	15,000,000.00	14,999,461.50	0.69
0.375% CHINA DEVELOPMENT BANK 17/21 -SR-S	EUR	17,313,000.00	17,361,798.42	0.80
0.50% CHINA DEVELOPMENT BANK 16/21 -SR-	EUR	33,288,000.00	33,309,926.81	1.55
			65,671,186.73	3.04
フィンランド				
FRN OP CORPORATE BANK 18/21 -SR-	EUR	10,500,000.00	10,508,263.50	0.49
0.875% OP CORPORATE BANK 16/21 -SR-	EUR	2,585,000.00	2,593,089.50	0.12
			13,101,353.00	0.61
フランス				
FRN BFCM 14/21 -SR-S	EUR	20,000,000.00	19,997,902.00	0.92
FRN DEXIA 16/21 -SR-	EUR	13,000,000.00	13,005,887.70	0.60
FRN SOCIETE GENERALE 19/21 -SR-	EUR	9,000,000.00	9,024,795.00	0.42
0.125% BFCM 18/21 S468 T1 -SR-S	EUR	3,300,000.00	3,308,693.52	0.15
1.75% ESSILORLUXOTTICA 14/21 -SR-	EUR	1,000,000.00	1,000,473.40	0.05
2.125% TOTAL CAPITAL INTERNATIONAL 13/21 - S-	EUR	7,100,000.00	7,216,875.23	0.33
			53,554,626.85	2.47
ドイツ				
FRN DZ BANK 19/21 -SR-S	EUR	10,000,000.00	10,022,864.00	0.46
0.00% DEUTSCHE BAHN FINANCE 16/21 -S-	EUR	6,096,000.00	6,104,333.84	0.28
3.75% DEUTSCHE BAHN FINANCE 11/21 -SR-S	EUR	2,191,000.00	2,206,809.16	0.10
			18,334,007.00	0.84
ガーンジー				
0.75% CS GUERNSEY 14/21 -SR-S	EUR	30,501,000.00	30,683,408.18	1.42

			30,683,408.18	1.42
日本				
0.001% CENTRAL NIPPON EXPRESSWAY 20/21 - SR-	EUR	40,000,000.00	40,021,484.00	1.86
			40,021,484.00	1.86
ルクセンブルグ				
FRN BANK OF CHINA (LUX.) 18/21 -SR-S	EUR	2,750,000.00	2,750,354.75	0.13
FRN CHINA CONSTRUCTION BANK (LUX.) 18/21 -SR-S	EUR	4,837,000.00	4,841,473.26	0.22
0.00% NOVARTIS FINANCE 17/21 -SR-S	EUR	11,351,000.00	11,351,000.00	0.52
0.75% BANK OF CHINA LUXEMBOURG 16/21 - SR-	EUR	17,130,000.00	17,165,539.61	0.79
0.75% NESTLE FINANCE 14/21 '81' -SR-S	EUR	3,437,000.00	3,462,208.33	0.16
2.125% NESTLE FINANCE 13/21 S74 -SR-S	EUR	3,830,000.00	3,873,719.07	0.18
			43,444,295.02	2.00
オランダ				
FRN PACCAR FINANCIAL EUROPE 18/21 -SR-	EUR	5,000,000.00	5,002,268.50	0.23
FRN TOYOTA MOTOR FINANCE 19/21 -SR-S	EUR	7,000,000.00	7,019,440.40	0.32
FRN TOYOTA MOTOR FINANCE 19/21 -SR-S	EUR	7,000,000.00	7,001,155.70	0.32
0.00% SIEMENS FINANCIERINGS 19/21 -SR-S	EUR	5,540,000.00	5,550,587.49	0.26
0.00% UNILEVER 17/21 S49 -SR-S	EUR	11,928,000.00	11,941,141.08	0.55
4.375% DEUTSCHE BAHN FINANCE 09/21 -SR-S	EUR	4,171,000.00	4,269,047.28	0.20
			40,783,640.45	1.88
シンガポール				
0.125% UNITED OVERSEAS BANK 17/22 -SR-	EUR	1,650,000.00	1,659,287.03	0.08
0.25% OCBC 17/22 -SR-	EUR	5,120,000.00	5,157,141.50	0.24
			6,816,428.53	0.32
韓国				
2.625% WOORI BANK 16/21 '95' -SR-S	USD	9,000,000.00	7,724,177.56	0.36
			7,724,177.56	0.36
スウェーデン				
4.375% SVENSKA HANDELSBANK 11/21 -SR-S	EUR	6,700,000.00	6,881,919.07	0.32
			6,881,919.07	0.32
スイス				
0.00% PFB SCHWEIZ. HYPOTEKARINST. 16/21 '626' -SR-	CHF	15,000,000.00	13,587,185.00	0.63
0.00% ST GALLER KANTONALBANK 20/21 -SR-	CHF	15,000,000.00	13,594,101.33	0.63
			27,181,286.33	1.26
イギリス				
FRN CREDIT AGRICOLE LONDON 19/22 -SR-S	EUR	6,700,000.00	6,727,804.33	0.31
FRN CREDIT SUISSE (LONDON) 20/21 -SR-	EUR	10,000,000.00	10,020,899.00	0.46
FRN HSBC 19/21 -SR-	EUR	15,000,000.00	15,016,521.00	0.69
FRN ICBC 18/21 -SR-S	EUR	3,710,000.00	3,710,532.39	0.17
0.125% UBS LONDON 17/21 -SR-S	EUR	15,764,000.00	15,815,209.35	0.73
1.375% UBS LONDON 14/21 '1' -SR-S	EUR	1,278,000.00	1,279,007.19	0.06
			52,569,973.26	2.42
アメリカ合衆国				
0.00% COLGATE-PALMOLIVE 19/21 -SR-	EUR	2,100,000.00	2,104,636.80	0.10
0.875% METLIFE GLOBAL FUNDING I 15/22 -S-	EUR	14,165,000.00	14,312,434.99	0.66
1.00% TOYOTA MOTOR CREDIT 14/21 '565' -SR-S	EUR	5,902,000.00	5,939,344.91	0.27
1.25% METROPOLITAN LIFE GLOBAL FUNDING I 14/21 -SR-	EUR	3,000,000.00	3,023,771.10	0.14
1.375% NESTLE HOLDINGS 16/21 -SR-	USD	2,449,000.00	2,095,246.72	0.10
1.75% PEPSICO 14/21 -SR-	EUR	5,869,000.00	5,878,676.22	0.27

1.90% WALMART 14/22 -SR-	EUR	8,432,000.00	8,586,226.34	0.40
2.00% PROCTER & GAMBLE 13/21	EUR	800,000.00	811,805.76	0.04
			42,752,142.84	1.98
合計			596,680,904.94	27.57
その他の譲渡性のある有価証券				
債券				
日本				
0.001% CENTRAL NIPPON 21/21 -SR-	EUR	14,000,000.00	14,040,546.80	0.65
			14,040,546.80	0.65
韓国				
0.00% KOOKMIN BANK 20/21 -SR-	USD	10,000,000.00	8,518,520.97	0.39
0.38% EXPORT-IMPORT BANK OF KOREA 21/22 -SR-	USD	20,000,000.00	17,055,640.96	0.79
0.45% KOOKMIN BANK 21/22 -SR-	USD	10,000,000.00	8,535,268.79	0.39
0.54% KOOKMIN BANK 21/22 -SR-	USD	10,000,000.00	8,542,509.04	0.39
			42,651,939.76	1.96
スイス				
0.00% CITY OF BERN 21/21 -SR-	CHF	7,000,000.00	6,337,838.44	0.29
0.00% CITY OF BERN 21/21 -SR-	CHF	15,000,000.00	13,568,199.02	0.63
0.00% CITY OF BERN 21/21 -SR-	CHF	10,000,000.00	9,046,460.52	0.42
0.00% ZUERCHER KANTONAL BANK 20/21 -SR-	CHF	50,000,000.00	45,211,056.35	2.10
0.00% ZUERCHER KANTONAL BANK 21/21 -SR-	CHF	25,000,000.00	22,669,266.84	1.05
			96,832,821.17	4.49
合計			153,525,307.73	7.10
短期金融商品				
オーストラリア				
C. PAP. CN CSTR BANK (AU) 29/04/21	EUR	15,000,000.00	15,004,056.00	0.69
			15,004,056.00	0.69
オーストリア				
C. PAP. BUNDESIMMOBILIEN 05/05/21	EUR	6,500,000.00	6,503,041.35	0.30
C. PAP. BUNDESIMMOBILIEN 11/06/21	EUR	10,000,000.00	10,009,588.00	0.46
C. PAP. BUNDESIMMOBILIEN 19/08/21	EUR	5,000,000.00	5,009,522.50	0.23
C. PAP. BUNDESIMMOBILIEN 26/07/21	EUR	10,000,000.00	10,015,640.00	0.46
			31,537,791.85	1.45
フランス				
C. PAP. BRED 13/04/21	EUR	20,000,000.00	20,003,386.00	0.92
C. PAP. CRCAM ALPES PROVENCE 12/07/21	EUR	20,000,000.00	20,031,310.00	0.93
C. PAP. CRCAM ANJOU MAINE 29/07/21	EUR	18,000,000.00	18,031,278.60	0.83
C. PAP. CRCAM BRIE PICARDIE 07/04/21	EUR	10,000,000.00	10,000,880.00	0.46
C. PAP. ILE-DE-FRANCE MOBILITES 09/06/21	EUR	15,000,000.00	15,012,714.00	0.69
C. PAP. ILE-DE-FRANCE MOBILITES 15/04/21	EUR	17,000,000.00	17,002,907.00	0.79
C. PAP. ILE-DE-FRANCE MOBILITES 22/09/21	EUR	10,000,000.00	10,025,351.00	0.46
C. PAP. REGION ILE DE FRANCE 13/09/21	EUR	22,000,000.00	22,049,425.20	1.02
C. PAP. RTE EDF TRANSPORT 08/04/21	EUR	6,000,000.00	6,000,621.00	0.28
C. PAP. RTE EDF TRANSPORT 31/03/21	EUR	11,000,000.00	11,000,000.00	0.51
C. PAP. RTE EDF TRANSPORT 31/05/21	EUR	11,000,000.00	11,009,805.40	0.51
C. PAP. SVENSKA HANDELSBANK (FR) 29/06/21	EUR	30,000,000.00	30,041,637.00	1.39
			190,209,315.20	8.79
ドイツ				
C. PAP. BAYERISCHE LANDESBANK 21/02/21	EUR	15,000,000.00	15,065,742.00	0.70

C. PAP. HSH PORTFOLIOMANAGEMENT 25/05/21	EUR	15,000,000.00	15,011,076.00	0.69
C. PAP. SAP 28/05/21	EUR	10,000,000.00	10,006,794.00	0.46
TBI GERMANY 28/07/21 -SR-	EUR	35,000,000.00	35,074,700.50	1.63
			75,158,312.50	3.48
香港				
C. PAP. CNPC FINANCE (HK) 06/04/21	USD	35,000,000.00	29,842,620.46	1.38
CD AGRICULTURAL BANK OF CHINA (HK) 13/09/21	USD	25,000,000.00	21,286,713.85	0.98
CD MIZUHO BANK (HK) 08/06/21	EUR	23,000,000.00	23,022,602.10	1.06
			74,151,936.41	3.42
日本				
TBI JAPAN 10/05/21 -SR-	JPY	4,000,000,000.00	30,924,809.32	1.43
TBI JAPAN 17/05/21 -SR- S970	JPY	2,000,000,000.00	15,462,713.87	0.71
TBI JAPAN 21/06/21 S979 -SR-	JPY	4,000,000,000.00	30,928,829.10	1.44
TBI JAPAN S983 05/07/21 -SR-	JPY	2,000,000,000.00	15,464,723.77	0.71
			92,781,076.06	4.29
ルクセンブルグ				
C. PAP. AGRICULTURAL BANK OF CHINA (LU) 19/04/21	USD	20,000,000.00	17,051,996.54	0.79
CD ICBC (LU) 13/04/21	EUR	20,000,000.00	20,002,326.00	0.92
CD ICBC (LU) 14/04/21	EUR	10,000,000.00	10,001,261.00	0.46
			47,055,583.54	2.17
オランダ				
C. PAP. LINDE FINANCE 15/04/21	EUR	15,000,000.00	15,003,195.00	0.69
			15,003,195.00	0.69
ノルウェー				
CD STATNETT SF 19/05/21 -SR-	NOK	200,000,000.00	19,947,659.94	0.92
			19,947,659.94	0.92
シンガポール				
CD KOREA DEVELOPMENT BANK (SG) 16/07/21	EUR	40,000,000.00	40,025,664.00	1.86
TBI SINGAPORE 01/06/21 -SR-	SGD	25,000,000.00	15,805,712.58	0.73
TBI SINGAPORE 10/08/21 -SR-	SGD	30,196,000.00	19,077,018.21	0.88
TBI SINGAPORE 18/05/21 -SR-	SGD	40,000,000.00	25,292,809.27	1.17
TBI SINGAPORE 20/04/21 -SR-	SGD	5,642,000.00	3,568,514.43	0.16
TBI SINGAPORE 24/08/21 -SR-	SGD	20,000,000.00	12,633,499.37	0.58
TBI SINGAPORE 27/07/21 -SR-	SGD	50,000,000.00	31,593,553.89	1.47
			147,996,771.75	6.85
韓国				
C. PAP. INDUSTRIAL BANK OF KOREA (UK) 29/07/21	EUR	13,000,000.00	13,020,525.70	0.60
C. PAP. WOORI BANK 31/08/21	EUR	13,000,000.00	13,021,741.20	0.60
C.PAP. WOORI BANK (UK) 31/03/21	EUR	15,000,000.00	15,000,000.00	0.69
CD CHINA CONSTRUCTION BANK (KR) 20/07/21	USD	10,000,000.00	8,519,482.81	0.39
CD INDUSTRIAL BANK OF KOREA (UK) 11/06/21	EUR	15,000,000.00	15,015,645.00	0.69
			64,577,394.71	2.97
スウェーデン				
C. PAP. SVENSKA HANDELSBANK 02/03/21	EUR	25,000,000.00	25,128,927.50	1.16
C.PAP. SVENSKA HANDELSBANK 30/07/21	EUR	20,000,000.00	20,037,402.00	0.93
			45,166,329.50	2.09
スイス				
TBI SWITZERLAND 06/05/21 -SR- S3.4801	CHF	20,000,000.00	18,095,289.76	0.84
TBI SWITZERLAND 08/04/21 -SR- S3.4797	CHF	30,000,000.00	27,126,837.23	1.25

			45,222,126.99	2.09
アラブ首長国連邦				
CD ABU DHABI COMMERCIAL BANK 23/06/21	EUR	35,000,000.00	35,042,101.50	1.63
			35,042,101.50	1.63
イギリス				
C. PAP. INDUSTRIAL BANK OF KOREA (UK) 09/04/21	EUR	15,000,000.00	15,001,612.50	0.69
CD ICBC (UK) 09/06/21	USD	10,000,000.00	8,521,765.48	0.39
CD ICBC (UK) 18/06/21	USD	18,000,000.00	15,337,940.77	0.71
CD KEB HANA BANK (UK) 25/06/21	EUR	20,000,000.00	20,018,446.00	0.92
CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING (UK) 30/04/21	JPY	2,900,000,000.00	22,418,856.97	1.04
CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING (UK) 30/04/21	JPY	2,000,000,000.00	15,461,280.67	0.71
CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING (UK) 30/04/21	JPY	2,400,000,000.00	18,553,536.80	0.86
CD MIZUHO BANK (LONDON) 07/04/21	USD	30,000,000.00	25,579,969.65	1.18
CD NORDEA BANK 11/03/22	EUR	35,000,000.00	35,169,172.50	1.63
CD QATAR NATIONAL BANK (UK) 19/07/21	EUR	28,000,000.00	28,044,234.40	1.30
CD QATAR NATIONAL BANK (UK) 22/07/21	EUR	29,000,000.00	29,047,075.70	1.34
CD SHINHAN BANK (UK) 18/05/21	EUR	10,000,000.00	10,005,597.00	0.46
CD UBS LONDON 19/05/21	EUR	20,000,000.00	20,013,042.00	0.92
CD UBS LONDON 29/06/21	EUR	20,000,000.00	20,024,298.00	0.93
			283,196,828.44	13.08
アメリカ合衆国				
C. PAP. COLGATE-PALMOLIVE 09/04/21	EUR	8,000,000.00	8,000,983.20	0.37
C. PAP. HONEYWELL INTERNATIONAL 12/05/21	EUR	15,000,000.00	15,007,810.50	0.69
C. PAP. PROCTER & GAMBLE 07/05/21	EUR	15,000,000.00	15,008,122.50	0.69
C. PAP. PROCTER & GAMBLE 28/04/21	EUR	10,000,000.00	10,004,058.00	0.46
CD NATIONAL BANK KUWAIT (NY) 12/05/21	USD	20,000,000.00	17,054,036.19	0.79
			65,075,010.39	3.00
合計			1,247,125,489.78	57.61
投資有価証券合計			1,997,331,702.45	92.28
現金預金			29,006,427.22	1.34
預金			140,000,000.00	6.47
その他の純負債			(1,816,961.79)	(0.09)
純資産合計			2,164,521,167.88	100.00

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年 8月31日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	951,951,621,706 円
負債総額	4,386,363,535 円
純資産総額（ - ）	947,565,258,171 円
発行済口数	3,595,336,641,448 口
1万口当たり純資産額（ / ）	2,636 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換について

該当事項はありません。

2 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

3 受益権の譲渡

(1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け、一部解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】****(1) 資本金の額**

2021年9月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：20,000株(普通株式：10,000株 A種優先株式：10,000株)

発行済株式総数：1,563株(普通株式：800株 A種優先株式：763株)

最近5年間における資本金の額の増減：2018年10月10日付で2億円から14億円に増加

2018年12月7日付で14億円から2億円に減少

(2) 委託会社の機構**経営の意思決定機構**

株主総会で選任された取締役および監査役で構成される取締役会が設置されています。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を含む企業運営方針を決定し、取締役の職務の執行を監督します。また、取締役会の定めた経営方針・経営計画に基づく業務執行の意思決定(取締役会の専権事項を除く。)を行う機関として、取締役会で選任された経営会議メンバーで構成される経営会議が設置されています。代表取締役は経営会議メンバーの業務を統括し、指揮監督します。

投資運用の意思決定機構

運用部門、プロダクト部門およびコンプライアンス部門の代表者を主要メンバーとして構成される投資政策委員会において、投資政策の審議・決定ならびにその運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析します。投資政策委員会において決定された信託財産の投資政策に基づき、運用部門が運用の指図を行います。運用の指図に関する権限を外部の投資顧問会社に委託することまたは外部の投資顧問会社からの助言を受けることがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第一種金融商品取引業の一部、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

2021年9月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	119	2,152,984,691,110
単位型株式投資信託	35	115,186,390,742
合計	154	2,268,171,081,852

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度の中間会計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		第35期 (2019年12月31日現在)	第36期 (2020年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		4,506,488	5,682,471
前払費用		78,871	83,085
未収委託者報酬		2,295,464	2,752,470
未収収益		448,435	357,055
関係会社未収入金		-	47,462
その他		13,874	9,481
流動資産計		7,343,134	8,932,026
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備	1	187,123	174,567
器具備品	1	122,817	145,253
有形固定資産合計		309,941	319,820
無形固定資産			
ソフトウェア		36,066	22,211
その他		831	831
無形固定資産合計		36,898	23,043
投資その他の資産			
投資有価証券		5,433	7,035
長期差入保証金		286,676	286,676
繰延税金資産		891,796	870,386
投資その他の資産合計		1,183,907	1,164,099
固定資産計		1,530,747	1,506,963
資産合計		8,873,881	10,438,989

(単位：千円)

		第35期 (2019年12月31日現在)	第36期 (2020年12月31日現在)
負債の部			
流動負債			
預り金		25,546	27,859
未払金			
未払手数料		1,272,877	1,561,855
その他未払金		382,635	416,336
未払法人税等		337,277	464,835
賞与引当金		1,081,528	954,110
その他		116,692	258,778
流動負債合計		3,216,556	3,683,775
固定負債			

関係会社長期借入金	2,400,000	2,400,000
退職給付引当金	140,138	141,403
資産除去債務	81,736	81,933
固定負債合計	2,621,875	2,623,337
負債合計	5,838,431	6,307,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	2,784,524	3,879,839
繰越利益剰余金	2,784,524	3,879,839
利益剰余金合計	2,834,524	3,929,839
株主資本合計	3,034,524	4,129,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	925	2,036
評価・換算差額等合計	925	2,036
純資産合計	3,035,449	4,131,876
負債・純資産合計	8,873,881	10,438,989

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第36期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,420,074	19,659,986
その他営業収益	1,487,877	1,799,020
営業収益計	17,907,952	21,459,006
営業費用		
支払手数料	9,941,917	12,156,102
広告宣伝費	344,051	356,996
調査費		
調査費	184,540	164,855
委託調査費	1,459,077	1,564,499
委託計算費	405,398	413,072
営業雑経費		
通信費	67,770	68,967
印刷費	290,584	271,550
諸会費	12,802	27,913
図書費	2,981	2,951
諸経費	5,831	5,017
営業費用計	12,714,954	15,031,926
一般管理費		
給料		

役員報酬		122,116	94,766
給料・手当		1,865,795	1,936,929
賞与	1	376,353	361,248
賞与引当金繰入		1,037,268	814,890
旅費交通費		151,720	36,115
租税公課		71,096	85,636
不動産賃借料		354,515	373,422
退職給付費用		56,799	147,225
固定資産減価償却費		78,558	76,435
消耗器具備品費		34,152	18,858
人材採用費		29,741	32,134
修繕維持費		30,152	29,166
諸経費		214,632	184,990
一般管理費計		4,422,905	4,191,820
営業利益		770,092	2,235,259
営業外収益			
受取利息		22	31
法人税等還付加算金		956	47
受取配当金		976	1,044
為替差益		-	2,332
その他		703	492
営業外収益計		2,659	3,947
営業外費用			
支払利息	2	45,625	45,750
その他		3	-
営業外費用計		45,628	45,750
経常利益		727,123	2,193,457
特別損失		-	2,494
雑損失		-	2,494
税引前当期純利益		727,123	2,190,963
法人税、住民税及び事業税		341,559	574,568
法人税等調整額		106,783	20,919
法人税等合計額		234,775	595,488
当期純利益		492,347	1,595,474

(3)【株主資本等変動計算書】

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計		
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				利益 剰余金 合計	
当期首残高	200,000	50,000	2,292,176	2,342,176	2,542,176	62	62	2,542,239
当期変動額								

当期純利益	-	-	492,347	492,347	492,347	-	-	492,347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	862	862	862
当期変動額合計	-	-	492,347	492,347	492,347	862	862	493,209
当期末残高	200,000	50,000	2,784,524	2,834,524	3,034,524	925	925	3,035,449

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	2,784,524	2,834,524	3,034,524	925	925	3,035,449
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	500,160	500,160	500,160	-	-	500,160
当期純利益	-	-	1,595,474	1,595,474	1,595,474	-	-	1,595,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,111	1,111	1,111
当期変動額合計	-	-	1,095,314	1,095,314	1,095,314	1,111	1,111	1,096,425
当期末残高	200,000	50,000	3,879,839	3,929,839	4,129,839	2,036	2,036	4,131,876

重要な会計方針

区分	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発に当たって基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき事項がある場合は、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、公正価値測定に関して会計基準の開発を行い、2011年5月に「公正価値測定」(IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820)を公表しており、IFRS第13号は2013年1月1日以降開始する事業年度から、Topic820は2011年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発に当たっての基本的な方針として、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされています。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別事項に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準等

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたもので

す。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的は開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2)適用予定日

2021年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

4. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1)概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改訂を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2)適用予定日

2021年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (2019年12月31日現在)	第36期 (2020年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物付属設備 321,546千円 器具備品 285,681千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物付属設備 345,643千円 器具備品 320,878千円

(損益計算書関係)

第35期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
1 従業員及び役員の賞与であります。	1 従業員及び役員の賞与であります。
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて お り ま す。 支払利息 45,625千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて お り ま す。 支払利息 45,750千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第35期事業年度期首 株式数 (株)	第35期 増加株式数 (株)	第35期 減少株式数 (株)	第35期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第36期事業年度期首 株式数 (株)	第36期 増加株式数 (株)	第36期 減少株式数 (株)	第36期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日	普通株式	256,000	利益剰余金	320,000	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種優先株式	244,160		320,000		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 286,741千円

1年超	72,791千円
合計	359,533千円

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	47,422千円
1年超	25,368千円
合計	72,791千円

(金融商品に関する注記)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後8年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2019年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	4,506,488	4,506,488	-
未収委託者報酬	2,295,464	2,295,464	-
未払手数料	1,272,877	1,272,877	-
その他未払金	382,635	382,635	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,474,183	74,183

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)長期差入保証金(貸借対照表計上額286,676千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4)金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	4,506,488	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,295,464	-	-	-	-	-

(5)関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	1,200,000	-	1,200,000

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後8年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1)2020年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額

現金・預金	5,682,471	5,682,471	-
未収委託者報酬	2,752,470	2,752,470	-
未払手数料	1,561,855	1,561,855	-
その他未払金	450,148	450,148	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,461,851	61,851

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期差入保証金(貸借対照表計上額286,676千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,682,471	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,752,470	-	-	-	-	-

(5) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	1,200,000	-	-	1,200,000

(有価証券関係)

第35期(2019年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,800	5,178	1,378
	小計	3,800	5,178	1,378
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	300	254	45
	小計	300	254	45
合計		4,100	5,433	1,333

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
 該当事項はありません。

第36期(2020年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,800	6,781	2,981
	小計	3,800	6,781	2,981
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	300	254	45
	小計	300	254	45
合計		4,100	7,035	2,935

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,601,447
勤務費用	66,365
利息費用	4,759
数理計算上の差異の発生額	5,656
退職給付の支払額	179,335
退職給付債務の期末残高	1,498,893

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,240,804
期待運用収益	12,408
数理計算上の差異の発生額	111,751
事業主からの拠出額	6,209
年金資産の期末残高	1,358,755

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,498,893
年金資産	1,358,755
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,138

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	66,365

利息費用	4,759
期待運用収益	12,408
数理計算上の差異の費用処理額	106,095
退職給付制度に係る退職給付費用	47,378

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	17.71%
投資証券	43.22%
株式	13.33%
その他	25.74%
合計	100.00%

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.20%
長期期待運用収益率	1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は104,177千円であります。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,498,893
勤務費用	119,882
利息費用	2,899
数理計算上の差異の発生額	12,851
退職給付の支払額	91,864
退職給付債務の期末残高	1,542,661

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,358,755
期待運用収益	13,587
数理計算上の差異の発生額	84,774
事業主からの拠出額	55,858
年金資産の期末残高	1,401,259

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,542,661

年金資産	1,401,259
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,403

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	119,882
利息費用	2,899
期待運用収益	13,587
数理計算上の差異の費用処理額	71,923
退職給付制度に係る退職給付費用	37,270

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	25.88%
投資証券	35.70%
株式	11.72%
その他	26.71%
合計	100.00%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.20%

長期期待運用収益率 1.00%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は109,954千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(千円)

区分	第35期 (2019年12月31日現在)	第36期 (2020年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	413,335	398,705
未払事業税否認	22,730	31,683
未確定債務	23,507	23,012
賞与引当金損金算入限度超過額	342,285	303,591
資産除去債務	20,969	21,972
その他	69,376	92,320
繰延税金資産小計	892,205	871,285
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	408	898
繰延税金負債小計	408	898
繰延税金資産合計(純額)	891,796	870,386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第35期 (2019年12月31日現在)		第36期 (2020年12月31日現在)	
法定実効税率	30.62%	法定実効税率	30.62%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.45%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.11%
住民税均等割	0.16%	住民税均等割	0.17%
		税額控除	3.29%
その他	0.06%	その他	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.18%

(資産除去債務関係)

第35期(2019年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
(2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,540千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	196千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,736千円

第36期(2020年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
(2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,736千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	197千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,933千円

(セグメント情報等)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	16,420,074千円	421,864千円	1,066,013千円	17,907,952千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	19,659,986千円	357,518千円	1,441,501千円	21,459,006千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	67,062	未払金	-
親会社 (注7)	ビクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	長期借入金 の借入(注2)	-	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注3)	45,625	未払金	10,250

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネジメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	1,179,039	未払金	103,776
							運用手数料 の受取(注4)	106,778	未収 収益	28,170
							翻訳事務 手数料の受取 (注5)	217,436	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネジメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	233,210	未払金	54,570
							翻訳事務 手数料の受取 (注5)	5,300	未収 収益	5,300
							コミュニケーション 手数料の支払 (注6)	11,229	未払金	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	46,827	未払金	15,314
							運用手数料 の受取(注4)	422,885	未収 収益	113,407
							翻訳事務 手数料の受取 (注5)	54,217	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネジメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディング 手数料の支払 (注7)	18,857	未収 収益	4,467

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注2)長期借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注3)支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注4)運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。
- (注5)翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注6)コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注7)トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	92,935	未払金	-
親会社 (注7)	ピクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	長期借入金 の借入(注2)	-	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注3)	45,750	未払金	10,250

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネジメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	1,290,086	未払金	120,489
							運用手数料 の受取(注4)	112,452	未収 収益	29,756
							付随業務 手数料の受取 (注5)	169,472	未収 収益	-
							預け金 (注8)	-	関係会社 未収入金	47,462

同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネジメン ト リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	211,987	未払金	48,118
							付随業務 手数料の受取 (注5)	4,610	未収 収益	4,615
							コミュニケーシ ョン手数料の支払 (注6)	11,907	未払金	-
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネジメン ト (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	62,425	未払金	17,477
							運用手数料 の受取(注4)	388,412	未収 収益	25,956
							付随業務 手数料の受取 (注5)	619,933	未収 収益	111,902
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネジメン ト (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディング 手数料の支払 (注7)	40,801	未収 収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)長期借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3)支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5)付随業務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6)コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注7)トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注8)預け金については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ビクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第35期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	
1株当たり純資産額(注1)	3,672,271円2銭	1株当たり純資産額(注1)	5,042,803円95銭
1株当たり当期純利益(注2)	315,001円86銭	1株当たり当期純利益(注2)	1,020,777円23銭
損益計算書上当期純利益	492,347千円	損益計算書上当期純利益	1,595,474千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	492,347千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,595,474千円
差額	-	差額	-

期中平均株式数	1,563株	期中平均株式数	1,563株
普通株式	800株	普通株式	800株
普通株式と同等の株式	763株	普通株式と同等の株式	763株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1) 1株当たりの純資産額の計算方法

純資産額から優先株式にかかる資本金の額97,633千円を控除しております。

(注2) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第37期中間会計期間末 2021年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金・預金		3,991,459
未収委託者報酬		3,089,000
未収収益		357,448
前払費用		253,658
その他		10,805
流動資産合計		7,702,371
固定資産		
有形固定資産	1	288,814
無形固定資産		17,666
投資その他の資産		
投資有価証券		4,640
長期差入保証金		286,676
繰延税金資産		591,909
投資その他の資産合計		883,227
固定資産合計		1,189,708
資産合計		8,892,080
負債の部		
流動負債		
預り金		35,371
未払金		2,250,042
未払法人税等		105,009
賞与引当金		526,311
その他	2	137,252

流動負債合計	3,053,986
固定負債	
関係会社長期借入金	2,400,000
退職給付引当金	26,691
資産除去債務	82,033
固定負債合計	2,508,724
負債合計	5,562,710
純資産の部	
株主資本	
資本金	200,000
利益剰余金	
利益準備金	50,000
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,077,607
利益剰余金合計	3,127,607
株主資本合計	3,327,607
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,762
評価・換算差額等合計	1,762
純資産合計	3,329,370
負債純資産合計	8,892,080

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第37期中間会計期間	
	自 2021年 1月 1日	至 2021年 6月30日
営業収益		
委託者報酬		10,435,149
その他営業収益		763,512
営業収益計		11,198,661
営業費用及び一般管理費	1	10,132,475
営業利益		1,066,185
営業外収益		8,985
営業外費用	2	25,312
経常利益		1,049,858
税引前中間純利益		1,049,858
法人税、住民税及び事業税		73,012
法人税等調整額		278,597
中間純利益		698,247

(3) 中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	3,879,839	3,929,839	4,129,839	2,036	2,036	4,131,876
当中間期変動額								
剰余金の配当			1,500,480	1,500,480	1,500,480	-	-	1,500,480
中間純利益	-	-	698,247	698,247	698,247	-	-	698,247
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	274	274	274
当中間期変動額合計	-	-	802,232	802,232	802,232	274	274	802,506
当中間期末残高	200,000	50,000	3,077,607	3,127,607	3,327,607	1,762	1,762	3,329,370

重要な会計方針

区分	第37期中間会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物附属設備 3～18年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間 負担分を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計 期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によってお ります。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処 理しています。
5. その他中間財務諸表作成のための重 要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	第37期中間会計期間末 (2021年6月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	建物付属設備	357,952千円
	器具備品	341,674千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

区分	第37期中間会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産	33,105千円
	無形固定資産	5,376千円
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	22,625千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第37期中間会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第37期事業年度期首 株式数 (株)	第37期中間会計期間 増加株式数 (株)	第37期中間会計期間 減少株式数 (株)	第37期中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日	普通株式	768,000	利益剰余金	960,000	2021年3月31日	2021年6月25日
	A種優先株式	732,480		960,000		

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

第37期中間会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	288,330千円
1年超	165,117千円

合計	453,448千円
----	-----------

(金融商品関係)

第37期中間会計期間末(2021年6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

1. 2021年6月30日における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,991,459	3,991,459	-
未収委託者報酬	3,089,000	3,089,000	-
資産計	7,080,460	7,080,460	-
未払金	2,250,042	2,250,042	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,480,941	80,941
負債計	4,650,042	4,730,983	80,941

2. 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金

これらは短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 長期差入保証金(中間貸借対照表計上額286,676千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第37期中間会計期間末(2021年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	4,452	1,900	2,552
	小計	4,452	1,900	2,552
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	187	200	12
	小計	187	200	12
合計		4,640	2,100	2,540

(デリバティブ取引関係)

第37期中間会計期間末(2021年6月30日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第37期中間会計期間末(2021年6月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	81,933千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	99千円
資産除去債務の履行による減少額	-
当中間会計期間末残高	82,033千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

第37期中間会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期中間会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,435,149千円	188,470千円	575,041千円	11,198,661千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第37期中間会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日
1株当たり純資産額	4,039,671円18銭
1株当たり中間純利益	446,735円65銭
中間損益計算書上の中間純利益	698,247千円
1株当たり中間純利益の算定 に用いられた普通株式にかかる中間純利益	698,247千円
差額	-
期中平均株式数	1,563株
普通株式	800株
A種優先株式	763株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注1) 1株当たりの純資産額の計算方法

純資産額から優先株式にかかる資本金の額97,633千円を控除しております。

(注2) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり中間純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
提出日前1年以内において、該当する事実はありません。
- (2)訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2021年3月末日現在

<再信託受託会社の概要>

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2021年3月末日現在

(再信託の目的)

原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容

安藤証券株式会社	2,280百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
とちぎんＴＴ証券株式会社	301百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
ばんせい証券株式会社	1,558百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
第四北越証券株式会社	600百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	
アイザワ証券株式会社	300百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円	
とつほう証券株式会社	3,000百万円	
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
八十二証券株式会社	3,000百万円	
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250百万円	
七十七証券株式会社	3,000百万円	
九州ＦＧ証券株式会社	3,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
十六ＴＴ証券株式会社	3,000百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	10,007百万円	
おきぎん証券株式会社	500百万円	
岡三にいがた証券株式会社	852百万円	
ＯＫＢ証券株式会社	1,500百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
ＰＷＭ日本証券株式会社	3,000百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000百万円	

株式会社北國銀行	26,673百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社高知銀行	19,544百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社群馬銀行	48,652百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社常陽銀行	85,113百万円	
株式会社七十七銀行	24,658百万円	
株式会社八十二銀行	52,243百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
株式会社みなと銀行	27,484百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	
株式会社横浜銀行	215,628百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社十六銀行	36,839百万円	
株式会社もみじ銀行	10,000百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社北日本銀行	7,761百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社山形銀行	12,008百万円	
株式会社あおぞら銀行	100,000百万円	
株式会社千葉銀行	145,069百万円	
株式会社肥後銀行	18,128百万円	
株式会社福井銀行	17,965百万円	
株式会社四国銀行	25,000百万円	
株式会社山口銀行	10,005百万円	
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	
株式会社佐賀銀行	16,062百万円	
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社十八親和銀行	36,878百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	
株式会社大分銀行	19,598百万円	
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
株式会社みちのく銀行	36,986百万円	
株式会社南都銀行	37,924百万円	
株式会社沖縄銀行	22,725百万円	
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社筑波銀行	48,800百万円	
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社青森銀行	19,562百万円	
PayPay銀行株式会社	37,250百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
みずほ信託銀行株式会社	247,369百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	

2021年3月末日現在。アイザワ証券株式会社は2021年4月1日現在。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2)販売会社

ファンドの販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- 1 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称することがあります。
- 2 金融商品取引法第15条第2項に規定する目論見書(以下「交付目論見書」といいます。)の表紙、表紙裏または裏表紙に以下の事項を記載することがあります。
 - (1) 図案およびキャッチコピー(図案については交付目論見書本文に記載することもあります。)
 - (2) 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - (3) 一般社団法人投資信託協会が定める商品分類および属性区分のうちファンドが該当する事項ならびに商品分類および属性区分の定義が一般社団法人投資信託協会のホームページで閲覧できる旨
 - (4) 当該交付目論見書の使用開始日
 - (5) ファンドに関する詳細情報の入手方法について、委託会社の電話番号および受付時間ならびにインターネット・ホームページおよび携帯サイトに関する事項
 - (6) 金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - (7) 金融商品取引法第4条第1項または第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - (8) ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - (9) ファンドの財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - (10) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - (11) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す事項
 - (12) 委託会社の名称、ロゴマーク、金融商品取引業者登録番号、設立年月日、資本金、運用する投資信託財産の合計純資産総額、加入協会およびファンドの運用の指図を行う者である旨
 - (13) 受託会社の名称ならびにファンドの財産の保管および管理を行う者である旨
 - (14) 当該交付目論見書で使用している文字の書体に関する事項
- 3 本書で使用している「発行価格」ならびに「取得」、「取得申込」、「解約」、「解約請求」および「信託報酬」などを交付目論見書においてそれぞれ「購入価額」ならびに「購入」、「購入時」、「換金」、「換金申込」および「運用管理費用」などと記載することがあります。
- 4 請求目論見書の表紙または表紙裏に以下の事項を記載することがあります。
 - (1) ファンドの名称、愛称
 - (2) 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)である旨
 - (3) 一般社団法人投資信託協会が定める商品分類のうちファンドが該当する事項
 - (4) 当該請求目論見書の使用開始日
 - (5) 金融商品取引法第4条第1項または第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - (6) 委託会社の名称およびロゴマーク
- 5 請求目論見書にファンドの投資信託約款を掲載することがあります。
- 6 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し

て除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年9月29日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)の2021年2月11日から2021年8月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)の2021年8月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年9月10日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 大畑 茂

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。